2. ガイドラインの概要

2.1. ガイドライン作成の方針と概要

●産学連携による学内実習の実施・充実化が今後の課題

2017（平成 29）年度事業で実施した専修学校・企業対象実態調査の結果によれば、企業等へ講師を依頼している専修学校は多く、実習授業では 81%、特別講演の講師も 71%と非常に高い。また、企業等への職場見学も 80%以上の学校が実施しており、企業内インターンシップの実施校も 6 割を超えている。このような内容の産学連携については、すでに多く学校で実績があり定着しているものとみることができる。

その一方で、企業等のプロジェクト案件による学内 PBL を実施している学校は 35%、カリキュラムや教材を産学共同で開発している学校は 45%に留まっている。回答校の約 7 割が職業実践専門課程であることを踏まえると、この数字は高いとは言い難い。

このような状況の中、今後は、産学連携による教材開発や学内実習の実施・充実化は不可避な教育的な課題である。

●産学連携による学内実習を中心とするガイドライン

上記の現状認識に基づき、2018（平成 30）年度事業では、「産学連携による学内実習を対象とするガイドライン」を策定した。具体的には、企業等における実プロジェクト案件等を素材とするプロジェクトに学生チームが取り組む「産学連携型学内 PBL」（Project Based Learning）である。

この PBL の企画・実施・評価という各工程について、取り組みの指針や教育上の留意事項、各校における検討ポイント等をガイドラインとしてまとめた。

さらに、産学連携型学内 PBL の円滑な導入を支援する狙いから、PBL モデル教材を含む教育支援ツールを整備した。

2.2. ガイドラインの構成

ガイドラインの中核となっているのは、産学連携型学内 PBL の企画、実施、評価・改善である。ガイドラインでは、この PDCA サイクルの各工程における取り組み指針、実施事項、実施上の流事項、検討ポイントなどがまとめられている。

以下に、産学連携型学内 PBL の企画、実施、評価・改善のフローを図示する。 図中①から④が企画フェーズ、⑤から⑨が実施フェーズ、⑩が評価・改善フェーズである。

- 2.2.1.1 デュアル教育とは
- 2.2.1.2 本ガイドラインが対象とするデュアル教育
- 2.2.2 育成する人材像
- 2.2.3 教育目標
 - 2.2.3.1 一般目標
 - 2.2.3.2 行動目標（到達目標）
- 2.3 デュアル教育の特徴・基本方針
 - 2.3.1 教育の実施主体及び対象となる学習者
 - 2.3.2 従来の教育手法・内容との違い及び解決・改善が見込まれる教育課題
 - 2.3.2.1 従来の教育手法・内容との違い
 - 2.3.2.2 解決・改善が見込まれる教育課題
 - 2.3.3 デュアル教育に関わる各プレイヤーの役割とメリット
- 2.4 標準的なカリキュラムモデル
 - 2.4.1 概要・目的
 - 2.4.2 カリキュラムモデルの全体像
- 3. デュアル教育の具体的な内容及び構築方法
 - 3.1 デュアル教育の準備～実施～評価・改善フロー
 - 3.2 デュアル教育の企画（Plan）
 - 3.2.1 目的の明確化
 - 3.2.2 教育目標及び教育内容・方法の明確化
 - 3.2.2.1 実施する PBL の類型
 - 3.2.2.2 教育目標の明確化
 - 3.2.2.3 教材の開発体制
 - 3.2.2.4 企業等の開拓
 - 3.2.2.5 テーマ
 - 3.2.2.6 教材
 - 3.2.2.7 授業計画
 - 3.2.2.8 指導指針
 - 3.2.2.9 実習環境
 - 3.2.2.10 教育の実施体制
 - 3.2.2.11 学生に対する評価
 - 3.2.2.12 事前教育・事後教育
 - 3.2.3 役割分担（負担）の明確化
 - 3.2.4 学生に対する報酬・知的財産の帰属
 - 3.2.4.1 学生に対する報酬
 - 3.2.4.2 知的財産の帰属

- 3.2.5 実施上の協定・契約の締結
- 3.2.6 リスクマネジメント
 - 3.2.6.1 知的財産権侵害のリスク
 - 3.2.6.2 実務者による学生指導に伴うリスク
 - 3.2.6.3 個人情報漏えいのリスク
- 3.3 デュアル教育の実施 (Do)
 - 3.3.1 講師との合意形成
 - 3.3.2 事前教育の実施
 - 3.3.3 デュアル教育の実施
 - 3.3.4 事後教育の実施
 - 3.3.5 学生の評価
- 3.4 デュアル教育の評価 (See)
 - 3.4.1 評価の判断材料
 - 3.4.1.1 学生の学習成果に基づく評価
 - 3.4.1.2 学生の満足度・達成感に基づく評価
 - 3.4.1.3 教員・講師の自己評価に基づく評価
 - 3.4.2 評価の対象と観点
 - 3.4.3 評価の手順と活用
- 4. 教育支援ツール
 - ※本章については項以下を省略
 - 4.1 事前教育実施要綱
 - 4.2 事後教育実施要綱
 - 4.3 PBL 開発要件定義書
 - 4.4 PBL プロジェクト活動週間報告
 - 4.5 ルーブリック評価基準表
 - 4.6 自己評価シート
 - 4.7 相互評価シート
 - 4.8 学生事後アンケート
 - 4.9 関連法規リファレンス
 - 4.10 PBL モデル教材
 - 4.11 知的財産取扱要綱
 - 4.12 業界動向チェックシート